

## RJ-09「住民自治による地域づくりの進展と地区計画の策定に関する研究」

課題提案者：八幡平市

研究代表者：総合政策学部 吉野英岐

研究チーム員：中軽米真人、高橋潤（八幡平市）

### <要 旨>

八幡平市は、平成26年度から市内12ヶ所の公民館をコミュニティセンターに替え、地域振興協議会を指定管理者とする住民の自治と協働に基づく地域運営を開始した。本研究は住民による地域運営の指針となる地区計画の策定を目指し、住民ワークショップを3つの協議会で開催した。その結果、地域づくり活動への評価と課題を共有でき、ワークショップで大学生から出されたアイデアを取り込む気運が生まれるなど、新しいまちづくりの方向性が確認できた。

### 1 研究の概要（背景・目的等）

八幡平市は、平成17年9月1日の旧西根町、旧松尾村、旧安代町の2町1村の合併に際して、旧村や旧小学校区を単位とする12の地域振興協議会（以下、協議会）を設置し、各協議会を中心に協働によるまちづくりを推進してきた。12の協議会の内訳は旧西根町では小学校区にあたる寺田・平館・田頭・大更の4協議会、旧松尾村では行政区全域をカバーする松尾の1協議会、旧安代町では統合前の旧小学校区の田山・館市・細野・畑・五日市・荒屋・浅沢の7協議会であるが、松尾地区と安代地区とでは、協議会の人口規模が大きく異なっている。

八幡平市役所は、平成26年度から協議会の活動拠点であり、地域の生涯学習・スポーツ事業の拠点であった12の公民館を廃止し、各協議会を指定管理者とするコミュニティセンター（コミセン）を設置した。そして、各協議会を中心に、地域にあった住民自治をデザインしていくことを目指し、コミセンの運営を開始した。しかし、各協議会では地区計画がまだないところもあり、運営も手探りの状態でスタートしたところもあった。

そこで、住民主体の地域運営を本格的に導入するにあたり、八幡平市は岩手県立大学総合政策学部吉野英岐研究室とともに、新しい地域住民自治のあり方と、円滑な地域運営の方策の構築を目指し、その結果が地区計画の策定につながるような地域協働研究に取り組んだ。

### 2 研究の内容（方法・経過等）

研究方法としては、まず、地域特性に配慮しながら、12の協議会から3つをモデル協議会として選定し、地域住民が参加するワークショップを各3回開催し、住民やコミセン運営者との意見交換を行った。ワークショップの運営にあたっては、吉野が統括し、八幡平市職員および吉野研究室所属の県立大学の3年生8名が担当した。第1回目のワークショップは10月、第2回目は12月、第3回目は2月に各コミセンで実施した。所要時間は2時間、参加住民数は各回20～30名ほどであった。

第1回目のワークショップでは、各地域の地図を参加者に描いてもらい、さらに地域行事の年間カレンダーを

作成してもらい、地域への認識を再確認した。

第2回目のワークショップでは、さまざまな活動・事業を行政が行うべきもの、広域的な協議会が行うべきもの、自治会や世帯が行うべきものにわけて、各地区の結果を比較し、それぞれの地域の住民意識を明らかにした。

第3回目のワークショップでは、新しい制度が始まった1年間を検証し、平成26年度の協議会・コミセンの実績の確認作業として、うまくいった行事・活動、独自企画・新規事業の取り組み、参加者層・利用者層の状況、コミセンの認知度等について、前年度と比較して検討した。その上で、協議会ができること、協議会の目標、めざすべき姿、来訪者の増加、認知度の向上、住民のやる気の増進にむけた新しい工夫について、学生からも意見を出しながら検証を行った。



10月8日 松尾コミセンでの第1回ワークショップ



10月8日 五日市コミセンでの第1回ワークショップ



12月3日 田頭コミセンでの第2回ワークショップ

最後に、各コミセンでのワークショップの結果を取りまとめて、3月17日に田村市長や市幹部職員、市内の各協議会の運営者を迎えて、完成した市役所新庁舎に隣接するホールで成果報告会を実施し、研究結果の共有を図った。



3月17日 田村市長を迎えての成果発表会

### 3 これまで得られた研究の成果

本研究では事業運営の分析方法として、PDCAサイクルの考え方を導入した。PDCAサイクル(計画・実行・評価・改善)とは円滑な組織運営を進めるための考え方であるが、コミュニティレベルではまだ導入が進んでおらず、事業を実施した結果の検討や、検討結果を活かした運営の改善というサイクルが回っていない。地域自治を進めるためには、住民自身が自らの取り組みを分析・評価できるようになることが必要であることから、PDCAサイクルのなかで、今後の地区計画の策定の前提となる地域の現状や行事への評価・改善を意識したワークショップを行った。

第1回目のワークショップでは、地域を客観的にとらえる地図作りと行事の振り返りを行ったが、結果は住民間で大きく異なった。日常生活で使っている道路や見慣れている景観を改めて図示することは、容易ではない場合もあった。地域の状況を意識的に振り返り、住民自身が主観的に印象に残っている施設や景観を把握する契機となった。

第2回目のワークショップでは、さまざまな行事や事業を提示し、それらを参加者に分類してもらう作業を通じて、協議会が担当するに相応しい行事のタイプを明ら

かにした。さらに協議会という中間的・広域的な団体が担当することで、効果が高まるような事業の具体的な内容を想起してもらった。結果は行政が担当すべき事業と集落(単位自治会)が行うべき行事は、比較的容易に想起できるが、協議会レベルでは従来の社会教育的行事や清掃や運動会などが中心であり、まちづくりという発想をもとに、協議会が新たな行事を担当するという意識やアイデアは少なく、課題が浮き彫りになった。

第3回目のワークショップでは、これまでの結果を踏まえて、新しい体制になってからほぼ1年経った時点でのコミセンの認知度の向上や行事内容を評価してもらい、新たな改善につなげることを目指した。その際に学生からも今後取り組むべき行事や事業についてアイデアをだしてもらい、住民から出てきた案とともに検討することとした。学生からは住民が思い浮かばないアイデアがだされ、住民や協議会役員にとって刺激になった点もあった。

### 4 今後の具体的な展開

ワークショップの結果、コミセンを活用した今後の住民活動として、コミセンを住民自治および地域づくりの器として位置づけたうえで、住民がコミセンに気軽に集い、顔を合わせる機会を増やすこと、防災、防犯の拠点あるいは災害時の避難所としての機能を強化していくこと等が提案された。具体的には、お月見、ひな祭りなどの季節性のある行事の実施、地域のお宝の提示会や伝統芸能の披露会などを通じた世代間交流の拡大、地域の歴史の掘り起こし活動の展開、身近な生き物(蛍・めだかなど)の飼育や鑑賞、子どもたちがコミセンに宿泊するような防災訓練の実施、そして福祉と健康づくりのための活動の創設などが出された。

今後はこれらの企画を地区計画にできる限り取り入れながら、コミセンの拠点性を強化することで、すべてのコミセンが有人化された利点を生かしていくことが求められる。また、住民自身の柔軟な発想に基づく企画作りと実践を心がけていくことも重要である。「コミセンが面白い」と住民に感じられるような工夫とその継続を期待したい。

### 5 その他(参考文献・謝辞等)

今回の協働研究の実施にあたり、モデルコミセン・協議会としてご協力いただきました田頭、松尾、五日市の各コミュニティセンターおよび地域振興協議会の皆様、そしてワークショップにご参加いただいた住民の皆様へ深く感謝申し上げます。また各地区3回、合計9回のワークショップおよび成果報告会で準備、進行、資料作成、発表を行った吉野研究室の3年生8名(坂上愛さん、佐藤由季さん、竹花大樹君、鳥屋部千那さん、長谷川健太君、宮本大毅君、佐藤さきさん、萩原千尋さん)に感謝します。